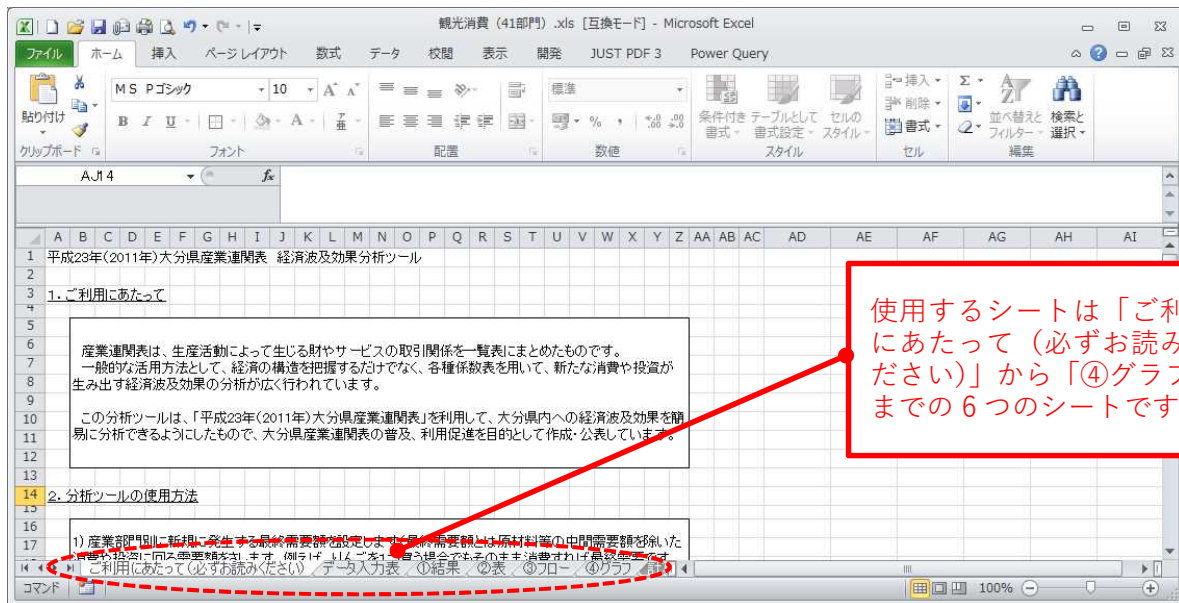


# 観光消費（41部門）

このツールは、大分県内を訪れた観光客が本県経済にもたらす経済波及効果を推計する場合に使用します。以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

<事例>

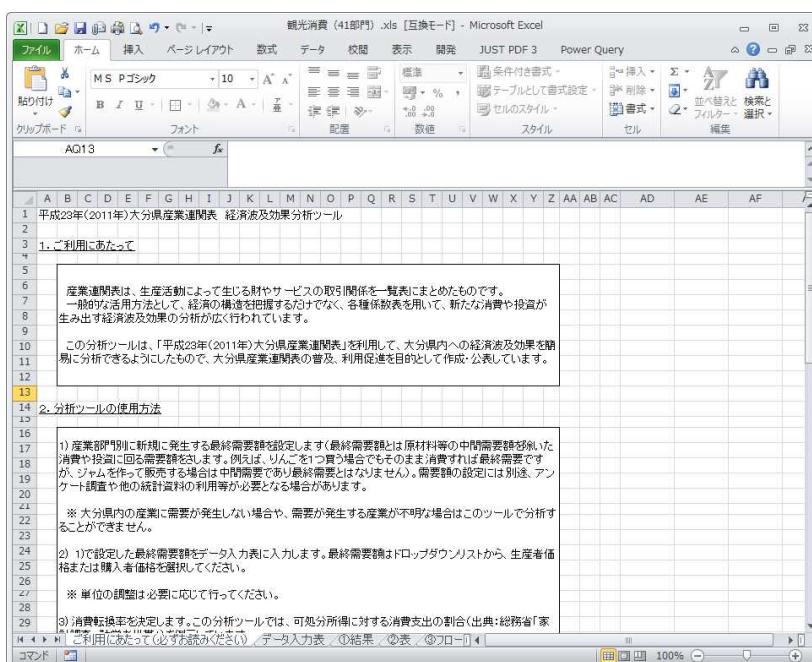
大分県内で開催されるイベントにおいて、観光客の消費がもたらす経済波及効果を推計する。



## 1

### 「ご利用にあたって（必ずお読みください）」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。



## 2 発生需要額を設定するための事前準備を行う

以下の手順は説明用の例示ですので、分析に使用する単価や按分比率は分析者の考え方によって異なります。

### ①観光客数の推計

(単位：人)

県内からの観光客	日帰り	50,000
	宿泊	500
県外からの観光客	日帰り	3,000
	宿泊	1,000

### ②一人当たり消費単価の推計

(単位：円)

		交通費	宿泊費	飲食費	土産代	入場料
県内からの観光客	日帰り	700	0	1,500	1,000	400
	宿泊	3,200	8,400	4,100	3,100	900
県外からの観光客	日帰り	1,400	0	3,200	2,500	600
	宿泊	4,500	11,000	5,200	4,300	1,300

### ③県内消費支出額 (①×②)

(単位：千円)

		交通費	宿泊費	飲食費	土産代	入場料
県内からの観光客	日帰り	35,000	0	75,000	50,000	20,000
	宿泊	1,600	4,200	2,050	1,550	450
県外からの観光客	日帰り	4,200	0	9,600	7,500	1,800
	宿泊	4,500	11,000	5,200	4,300	1,300
計		45,300	15,200	91,850	63,350	23,550

### ④【格付け】上記③で算出した消費支出を、産業連関表の部門に割り振る。

(単位：千円)

観光消費の費目		金額		産業連関表の部門
交通費	ガソリン代	13,590	→	10 石油・石炭製品
	ガソリン代以外の交通費	31,710	→	28 運輸・郵便
宿泊費		15,200	→	36 宿泊業
飲食費		91,850	→	37 飲食サービス
土産代	農産物	6,335	→	1 農業
	菓子類などの飲食料品	57,015	→	5 飲食料品
入場料	立寄温泉・温浴施設など	16,485	→	39 その他の対個人サービス
	美術館など	7,065	→	31 教育・研究

※ここでは説明を簡潔にするため、費目の分類を簡潔にしています。

### 3 「データ入力表」シートに入力する

①～⑤を入力する。

経済波及効果分析ツール

分析テーマ ① (〇〇イベント) 観光客の消費がもたらす経済波及効果

◆ 部門別発生需要額 ② 単位: 千円

部門 ③	発生需要額
1 農業	6,335
2 林業	
3 漁業	
4 鉱業	
5 飲食料品	57,015
6 繊維製品	
7 パルプ・紙・木製品	
8 印刷・製版・製本	
9 化学製品	
10 石油・石炭製品	13,590
11 窯業・土石製品	
12 鉄鋼	
13 非鉄金属	
14 金属製品	
15 一般機械	
16 電子部品	
17 電気機械	
18 情報・通信機器	
19 輸送機械	
20 その他の製造工業製品	
21 建設	
22 電力・ガス・熱供給	
23 水道	
24 廃棄物処理	
25 商業	
26 金融・保険	
27 不動産	
28 運輸・郵便	31,710
29 情報通信	
30 公務	
31 教育・研究	7,065
32 医療・福祉	
33 その他の非営利団体サービス	
34 物品賃貸サービス	
35 その他の対事業所サービス	
36 宿泊業	15,200
37 飲食サービス	91,850
38 娯楽サービス	
39 その他の対個人サービス	16,485
40 事務用品	
41 分類不明	
計	227,000

◆ 価格の種類 ④ 購入者価格

- 購入者価格 : 店頭で販売するときの価格
- 生産者価格 ⑤ : 生産者が出荷するときの価格

◆ 消費転換係数 ⑤ 0.584

家計調査(勤労者世帯、消費支出/実収入)

	大分市	九州
平成23年	0.567	0.630
平成24年	0.595	0.615
平成25年	0.600	0.623
平成26年	0.575	0.603
平成27年	0.584	0.625

分析テーマを入力する。  
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

需要額の単位をドロップダウンリストから選択する。  
今回は「千円」を選択する。

該当する部門に発生需要額の値を入力する。  
今回は前ページで推計した観光消費額を入力する。

入力した需要増加額が「購入者価格」なのか「生産者価格」なのかを選択する。

今回入力した観光消費額は、観光客が店頭などで実際に支払った金額であるので、「購入者価格」を選択する。

**【補足説明】**  
・「購入者価格」は、消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト（商業マージン、貨物運賃）が含まれている。  
・「生産者価格」は、生産者が出荷するときの価格である。  
※「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。  
今回の分析では、現時点での観光客の分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、平成27年の消費転換係数である「0.584」を採用

4

「①結果」シートの見方

(単位:千円、人、倍)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値		従業誘発者数	
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		うち 雇用誘 発者数
総合効果 (d)	306,605	155,831	83,244	48	36
直接効果(県内需要額) (a)	204,988	101,422	60,277	39	30
第1次間接波及効果 (b)	66,213	33,221	15,222	6	4
第2次間接波及効果 (c)	35,404	21,188	7,746	3	2
県内需要額に対する波及倍率	1.50	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額（観光消費額）の増加によって発生する生産を示します。観光客が県内で支出する 239,250 千円のうち、県内自給率をかけた 204,988 千円が直接効果となります。需要の増加により、該当部門は 103,556 千円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値 101,422 千円（うち雇用者所得 60,227 千円）が発生します。

この直接効果から、従業者 39 人（うち雇用者 30 人）の就業が誘発されます。

(b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額 103,556 千円のうち、県内で調達される県内自給額は 50,973 千円であり、この需要増から 66,213 千円の生産が県内各産業に誘発されることになります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値 33,221 千円（うち雇用者所得 15,222 千円）が誘発されます。

(c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果や第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた 75,498 千円のうち、消費に使われる額は 44,091 千円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額から 35,404 千円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値 21,188 千円（うち雇用者所得 7,746 千円）が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第2次間接波及効果までの合計

県内最終需要額 204,988 千円（観光消費額 239,250 千円のうち県内自給分）の増加は、全体として県内に当初需要の 1.50 倍に当たる 306,605 千円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は 155,831 千円（うち雇用者所得誘発額 83,244 千円）となります。

5

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

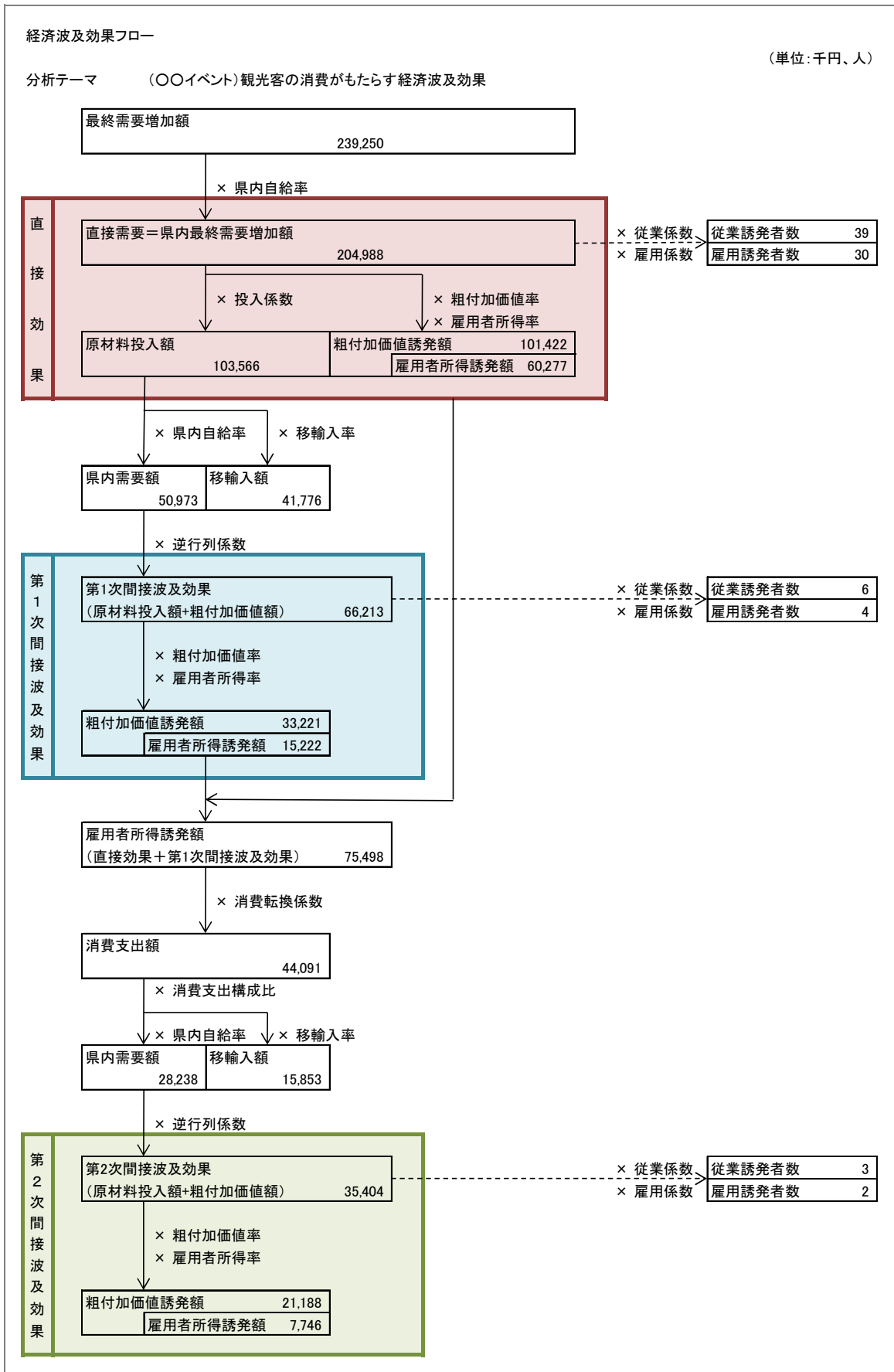
経済波及効果推計表

業種	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)				第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)								
	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数					
	粗付加価値誘発額	雇用人所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用人所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用人所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用人所得誘発額							
1 農業	3,375	1,573	291	1	0	4,813	2,243	415	2	0	570	265	49	0	0	8,757	4,081	755	3	0	0
2 林業	0	0	0	0	0	231	142	32	0	0	35	21	5	0	0	266	164	37	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	327	155	37	0	0	24	12	3	0	0	351	167	40	0	0	0
4 鉱業	0	0	0	0	0	27	11	9	0	0	4	2	1	0	0	31	19	10	0	0	0
5 飲食料品	6,964	3,359	1,021	0	0	5,062	2,442	749	0	0	920	444	136	0	0	12,945	6,244	1,916	1	1	1
6 繊維製品	0	0	0	0	0	22	12	4	0	0	25	13	5	0	0	47	25	9	0	0	0
7 ハルブ・紙・木製品	0	0	0	0	0	335	148	69	0	0	53	23	11	0	0	389	171	80	0	0	0
8 印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	178	93	55	0	0	51	27	16	0	0	229	120	71	0	0	0
9 化学製品	0	0	0	0	0	631	132	14	0	0	401	84	9	0	0	1,032	217	23	0	0	0
10 石油・石炭製品	5,205	1,191	23	0	0	3,951	904	18	0	0	993	227	4	0	0	10,150	2,322	45	0	0	0
11 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	192	90	35	0	0	39	16	7	0	0	230	106	42	0	0	0
12 鉄鋼	0	0	0	0	0	163	32	3	0	0	115	23	2	0	0	278	55	5	0	0	0
13 非鉄金属	0	0	0	0	0	22	5	0	0	0	12	3	0	0	0	34	7	1	0	0	0
14 金属製品	0	0	0	0	0	109	47	40	0	0	20	9	7	0	0	129	55	48	0	0	0
15 一般機械	0	0	0	0	0	37	14	4	0	0	20	8	2	0	0	58	22	6	0	0	0
16 電子部品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
17 電気機械	0	0	0	0	0	6	2	1	0	0	23	8	5	0	0	29	11	6	0	0	0
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	6	2	1	0	0	61	20	12	0	0	67	22	13	0	0	0
19 輸送機械	0	0	0	0	0	383	68	40	0	0	882	158	91	0	0	1,265	226	131	0	0	0
20 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	352	127	77	0	0	162	59	36	0	0	514	186	113	0	0	0
21 建設	0	0	0	0	0	1,951	881	681	0	0	631	285	220	0	0	2,581	1,166	901	0	0	0
22 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	5,688	985	428	0	0	1,396	242	105	0	0	7,084	1,227	533	0	0	0
23 水道	0	0	0	0	0	2,032	1,016	260	0	0	298	149	38	0	0	2,330	1,165	298	0	0	0
24 廃棄物処理	0	0	0	0	0	1,963	1,447	419	0	0	214	158	46	0	0	2,177	1,604	465	0	0	0
25 商業	24,607	16,529	10,561	4	3	11,467	7,702	4,921	2	1	4,126	2,771	1,771	1	1	40,200	27,002	17,254	6	5	5
26 金融・保険	0	0	0	0	0	2,077	1,370	670	0	0	2,609	1,721	841	0	0	4,686	3,091	1,511	0	0	0
27 不動産	0	0	0	0	0	2,710	2,194	103	0	0	8,548	6,820	325	0	0	11,258	9,114	428	0	0	0
28 運輸・郵便	34,239	15,166	7,866	2	2	9,321	4,129	2,141	0	0	1,772	785	407	0	0	45,331	20,080	10,414	2	2	2
29 情報通信	0	0	0	0	0	3,002	1,541	490	0	0	1,869	959	305	0	0	4,871	2,500	795	0	0	0
30 公務	0	0	0	0	0	216	148	79	0	0	220	151	81	0	0	436	299	160	0	0	0
31 教育・研究	7,065	5,623	4,478	1	1	371	296	235	0	0	573	456	363	0	0	8,010	6,375	5,077	1	1	1
32 医療・福祉	0	0	0	0	0	117	69	57	0	0	2,251	1,335	1,098	0	0	2,368	1,404	1,155	0	0	0
33 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	356	206	114	0	0	805	467	259	0	0	1,161	673	373	0	0	0
34 物品賃貸サービス	0	0	0	0	0	912	603	222	0	0	127	84	31	0	0	1,039	687	253	0	0	0
35 その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	4,878	3,060	2,509	1	1	1,079	677	555	0	0	5,958	3,737	3,065	1	1	1
36 宿泊業	15,200	7,261	4,163	2	2	0	0	0	0	0	271	130	74	0	0	15,471	7,390	4,238	2	2	2
37 飲食サービス	91,850	39,555	27,163	25	20	370	159	110	0	0	1,270	547	375	0	0	93,490	40,261	27,648	25	20	20
38 娯楽サービス	0	0	0	0	0	74	51	2	0	0	1,361	936	45	0	0	1,435	988	47	0	0	0
39 その他の対個人サービス	16,483	11,166	4,700	4	2	487	330	139	0	0	1,395	945	398	0	0	18,365	12,441	5,237	4	3	3
40 事務用品	0	0	0	0	0	419	0	0	0	0	54	0	0	0	0	473	0	0	0	0	0
41 分属不明	0	0	0	0	0	953	364	34	0	0	123	47	4	0	0	1,076	411	38	0	0	0
計	204,988	101,422	60,277	39	30	66,213	33,221	15,222	6	4	35,404	21,188	7,746	3	2	306,605	155,831	83,244	48	38	38

※ 直接効果の推計に用いる県内自給率は、原則として、平成23年大分県産業連関表における県内自給率(1-移輸入係数)を用いているが、旅行者・観光客の消費額すべてが県内産業への需要であると考えられる部門(商業、運輸、教育・研究、医療・福祉、物品賃貸サービス及び対個人サービス部門)については県内自給率を100%と設定している。

# 6 「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。



7

「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ (〇〇イベント) 観光客の消費がもたらす経済波及効果

(単位:千円)

